

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期  
(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀田 佳伸

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水科 隆志

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 管理統括本部総務部長 栗田 貴子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	38,470,809	37,357,490	56,745,850
経常利益 (千円)	173,619	1,707,933	1,149,430
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	157,509	1,344,151	712,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,187	1,446,259	991,797
純資産額 (千円)	40,198,499	42,184,935	41,214,484
総資産額 (千円)	79,034,064	84,860,093	80,381,640
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	4.96	42.35	22.43
自己資本比率 (%)	50.8	49.7	51.2

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.68	23.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における我が国経済は、ワクチン接種の普及等により2021年9月頃から新型コロナウイルス感染者数の減少が続き、段階的な経済活動再開による持ち直しの動きが見られたものの、原油価格高騰や半導体の供給不足等の影響により、やや足踏み状態が続いております。世界経済におきましても、感染症対策と経済活動制限緩和との両立により先進国を中心に回復基調にありますが、物価上昇の顕在化や中国経済の鈍化観測が高まり、また、高い感染力を持つ変異株の感染拡大が報告される等、依然として予断を許さない状況と認識しております。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、コンテナ船やばら積み船を中心とした旺盛な輸送需要を背景に市況の改善が続き、新造船の発注も堅調に推移いたしました。

このような企業環境下、当社グループでは生産性向上、原価低減、品質向上の取組を推進し、また、市場動向やお客様のニーズを先取りした新技術開発等、競争力強化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,357百万円（前年同四半期比2.9%減）となり、利益面におきましては、営業利益1,389百万円（前年同四半期比971.0%増）、経常利益は1,707百万円（前年同四半期比883.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,344百万円（前年同四半期は157百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率（%）	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率（%）
内燃機関 部門	船用機関 関連	32,133	30,565	4.9	2,286	2,640	15.5
	陸用機関 関連	3,802	4,019	5.7	804	32	
その他の部門		2,534	2,772	9.4	292	369	26.1
調整額					1,644	1,652	
計		38,470	37,357	2.9	129	1,389	971.0

（注）セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<内燃機関部門>

#### イ) 船用機関関連

メンテナンス関連の売上が増加したものの、機関売上が防衛省向けを中心に減少したこと等により、売上高は30,565百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は2,640百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

#### ロ) 陸用機関関連

機関売上が増加したことに加え、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は4,019百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期は804百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は34,585百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は2,672百万円（前年同四半期比80.4%増）となりました。

< その他の部門 >

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、売上構成の変化により売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,772百万円（前年同四半期比9.4%増）となり、セグメント利益は369百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が、5,950百万円増加し、26,278百万円となりました。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5,027百万円増加となりました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産につきましては、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、5,893百万円減少となりました。その結果、資産の部合計が、4,478百万円増加し、84,860百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、2,077百万円増加となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計につきましては、2,751百万円を約定返済しましたが、運転資金調達を目的とした3,580百万円を借入したことにより、828百万円増加となりました。その結果、負債の部合計が、3,508百万円増加し、42,675百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払476百万円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益を1,344百万円計上したため利益剰余金が、867百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計が、970百万円増加し、42,184百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度から1.5ポイント下落して、49.7%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,554百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 1966年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,753,000	317,530	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		317,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	93,300		93,300	0.29
計		93,300		93,300	0.29

(注) 1 2021年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株を取得いたしました。  
 2 2021年7月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、77,600株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,327,851	26,278,604
受取手形及び売掛金	17,970,036	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 12,076,991
棚卸資産	10,725,284	15,752,627
その他	1,639,293	1,988,420
貸倒引当金	11,384	8,849
<b>流動資産合計</b>	<b>50,651,080</b>	<b>56,087,794</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,646,755	9,207,845
機械装置及び運搬具(純額)	5,914,402	5,878,801
土地	5,084,692	5,084,692
建設仮勘定	387,922	343,186
その他(純額)	891,473	793,622
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,925,245</b>	<b>21,308,148</b>
無形固定資産	942,671	696,743
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,669,442	2,656,095
長期貸付金	558	376
繰延税金資産	3,677,425	3,648,473
その他	570,936	517,605
貸倒引当金	55,721	55,145
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,862,642</b>	<b>6,767,406</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,730,560</b>	<b>28,772,298</b>
<b>資産合計</b>	<b>80,381,640</b>	<b>84,860,093</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,373,945	1 6,551,071
電子記録債務	4,172,045	1 5,072,353
短期借入金	6,545,576	4,687,534
リース債務	441,814	358,108
未払法人税等	473,929	194,055
賞与引当金	625,127	212,684
役員賞与引当金	6,000	38,250
未払費用	3,271,157	3,266,429
その他	1,193,660	1 2,401,078
<b>流動負債合計</b>	<b>22,103,255</b>	<b>22,781,563</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,711,418	9,398,299
リース債務	482,238	332,087
役員退職慰労引当金	66,708	31,809
退職給付に係る負債	7,225,469	7,503,598
資産除去債務	193,897	194,064
その他	2,384,168	2,433,734
固定負債合計	17,063,900	19,893,594
<b>負債合計</b>	<b>39,167,156</b>	<b>42,675,158</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,171,558	2,173,421
利益剰余金	36,901,921	37,769,687
自己株式	42,498	43,783
株主資本合計	41,465,282	42,333,624
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	247,786	261,558
為替換算調整勘定	36,884	39,005
退職給付に係る調整累計額	509,345	497,169
その他の包括利益累計額合計	298,443	196,606
非支配株主持分	47,645	47,916
<b>純資産合計</b>	<b>41,214,484</b>	<b>42,184,935</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>80,381,640</b>	<b>84,860,093</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	38,470,809	37,357,490
売上原価	31,428,603	29,072,289
売上総利益	7,042,206	8,285,200
販売費及び一般管理費		
販売費	5,267,569	5,242,906
一般管理費	1,644,880	1,652,661
販売費及び一般管理費合計	6,912,449	6,895,567
営業利益	129,756	1,389,633
営業外収益		
受取利息	8,254	4,809
受取配当金	27,430	37,235
持分法による投資利益	1,371	20,998
為替差益	-	11,060
業務受託料	22,749	198,981
受取保険金	47,733	567
貸倒引当金戻入額	4,470	2,743
雑収入	64,397	114,935
営業外収益合計	176,406	391,332
営業外費用		
支払利息	69,684	64,133
為替差損	46,839	-
災害による損失	2,976	-
雑損失	13,044	8,899
営業外費用合計	132,543	73,032
経常利益	173,619	1,707,933
特別利益		
固定資産売却益	1,396	1,308
補助金収入	-	152,220
特別利益合計	1,396	153,528
特別損失		
固定資産売却損	884	-
固定資産廃棄損	12,846	4,391
投資有価証券評価損	7,199	-
特別損失合計	20,930	4,391
税金等調整前四半期純利益	154,085	1,857,070
法人税、住民税及び事業税	469,549	498,601
法人税等調整額	154,689	14,046
法人税等合計	314,860	512,647
四半期純利益又は四半期純損失( )	160,775	1,344,422
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,266	270
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	157,509	1,344,151

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	160,775	1,344,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,261	13,771
為替換算調整勘定	3,145	36,281
退職給付に係る調整額	83,389	12,176
持分法適用会社に対する持分相当額	22,791	39,607
その他の包括利益合計	136,588	101,837
四半期包括利益	24,187	1,446,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,921	1,445,988
非支配株主に係る四半期包括利益	3,266	270

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	千円	74,539千円
支払手形	千円	4,800千円
電子記録債務	千円	226,392千円
その他(流動負債)	千円	22,899千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	2,060,409千円	2,116,939千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	477,096	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	476,385	15	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,133,486	3,802,688	35,936,175	2,534,634	38,470,809		38,470,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	32,133,486	3,802,688	35,936,175	2,534,634	38,470,809		38,470,809
セグメント利益又 は損失( )	2,286,650	804,975	1,481,675	292,961	1,774,636	1,644,880	129,756

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。  
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,565,662	4,019,580	34,585,242	2,772,247	37,357,490		37,357,490
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	30,565,662	4,019,580	34,585,242	2,772,247	37,357,490		37,357,490
セグメント利益	2,640,332	32,529	2,672,862	369,432	3,042,294	1,652,661	1,389,633

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。  
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	12,461,919	3,929,224	16,391,143	2,311,713	18,702,857
中国	6,743,361		6,743,361		6,743,361
アジア(中国を除く)	5,595,951	90,356	5,686,308		5,686,308
欧州	3,580,442		3,580,442		3,580,442
中南米	1,281,668		1,281,668		1,281,668
北米	536,262		536,262		536,262
その他の地域	366,058		366,058		366,058
顧客との契約から生じる収益	30,565,662	4,019,580	34,585,242		2,311,713
その他の収益				460,533	460,533
外部顧客への売上高	30,565,662	4,019,580	34,585,242	2,772,247	37,357,490

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円96銭	42円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	157,509	1,344,151
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	157,509	1,344,151
普通株式の期中平均株式数(株)	31,734,651	31,732,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

ダイハツディーゼル株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。